



2019年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年3月13日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東
 コード番号 9692 URL <https://www.cec-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 富士夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 筒井 伸二 TEL 046-252-4111
 定時株主総会開催予定日 2019年4月17日 配当支払開始予定日 2019年4月18日
 有価証券報告書提出予定日 2019年4月17日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年1月期の連結業績（2018年2月1日～2019年1月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	50,005	8.7	4,982	32.9	5,058	32.4	3,400	30.5
2018年1月期	45,994	4.6	3,748	13.2	3,819	11.7	2,604	△0.3

（注）包括利益 2019年1月期 2,890百万円（△9.1%） 2018年1月期 3,179百万円（13.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年1月期	97.36	96.60	12.2	13.3	10.0
2018年1月期	74.59	74.06	10.2	11.0	8.2

（参考）持分法投資損益 2019年1月期 5百万円 2018年1月期 1百万円

（注）当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年1月期	39,739	29,118	72.9	829.62
2018年1月期	36,052	27,602	74.0	763.67

（参考）自己資本 2019年1月期 28,973百万円 2018年1月期 26,670百万円

（注）当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月期	6,342	△1,606	△888	14,575
2018年1月期	1,860	△457	△715	10,732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年1月期	—	20.00	—	20.00	40.00	698	26.8	2.7
2019年1月期	—	30.00	—	15.00	—	1,047	30.8	3.8
2020年1月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		33.9	

（注）当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年1月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年1月期の連結業績予想（2019年2月1日～2020年1月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,400	0.4	2,550	0.5	2,560	0.1	1,730	0.3	49.54
通期	51,500	3.0	5,150	3.4	5,200	2.8	3,500	2.9	100.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年1月期	37,600,000株	2018年1月期	37,600,000株
2019年1月期	2,676,174株	2018年1月期	2,676,094株
2019年1月期	34,923,868株	2018年1月期	34,924,132株

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年1月期の個別業績（2018年2月1日～2019年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年1月期	37,818	9.5	3,865	39.7	4,016	41.3	2,774	41.6
2018年1月期	34,533	6.4	2,766	14.6	2,841	14.2	1,959	1.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年1月期	79.44	78.82
2018年1月期	56.11	55.71

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年1月期	33,929	25,001	73.3	711.74
2018年1月期	30,538	23,253	75.8	662.63

(参考) 自己資本 2019年1月期 24,856百万円 2018年1月期 23,141百万円

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年2月1日～2019年1月31日)におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や英国のEU(欧州連合)離脱問題、東アジア地域における地政学上のリスク等の影響により先行き不透明感があるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善、個人消費の回復がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業においては、景気回復を背景に企業のIT投資が拡大し、AI、モビリティ、ロボティクス等をはじめとする先進技術を活用した新たな市場の創出やデジタルビジネスの拡大、働き方改革の推進、労働力不足への対応等の需要が高まりました。

このような情勢のなか、当社グループは今期より新たに第2期中期経営計画「PROMINENT(プロミネント)」を掲げ、第1期中期経営計画「INTEGRATE」で構築した事業モデルを引継ぎつつ、事業効率のさらなる改善と事業規模拡大を目指すべく、諸課題に取り組んでまいりました。とりわけ、注力事業と位置付けるスマートファクトリー事業については、工場の設備・人・モノのIoTデータを可視化するサービス「Visual Factory®(ビジュアルファクトリー)」を市場へ投入し、生産現場のQCD向上と迅速な意思決定の実現に向けた支援が可能となりました。また、もう一つの注力事業であるセキュリティサービス事業については、トータルセキュリティソリューション「Cyber NEXT®(サイバーネクスト)」における各製品のサービスラインナップを拡充したほか、パートナー企業との連携強化により、さらなる機能拡張を実現いたしました。さらに、両注力事業のコラボレーションによる工場セキュリティソリューション「SecureCross™ Factory(セキュアクロスファクトリー)」の提供を開始し、事業シナジーの創出および事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は成長戦略が計画通り進捗したことに加え、活況な市場環境を背景に事業全般が好調に推移したことで売上高は500億5百万円、前期比40億1千万円(8.7%)の増となりました。利益面では増収に伴う利益の増加に加え、前期に発生した不採算案件の収束や生産性・品質向上施策の推進により利益率が改善し、営業利益は49億8千2百万円、前期比12億3千3百万円(32.9%)の増、経常利益は50億5千8百万円、前期比12億3千9百万円(32.4%)の増、親会社株主に帰属する当期純利益は34億円、前期比7億9千5百万円(30.5%)の増となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

当連結会計年度から、第2期中期経営計画「PROMINENT」に合わせて、さらなる事業効率の改善と事業規模の拡大を図る目的で組織変更を行い、セグメント区分を「インダストリーオートメーション事業」、「システムインテグレーション事業」、「プラットフォームインテグレーション事業」の3区分から、「デジタルインダストリー事業」、「サービスインテグレーション事業」の2区分に変更しています。これにより各セグメントの前期比較については、前期実績値を変更後の区分に組み替えております。

デジタルインダストリー事業	製造業のデジタル化の支援を目的とする、自社オリジナルのICT製品・サービスを提供 組立製造業を中心に、生産性や品質の向上を実現するソフトウェア製品を企画・販売するとともに、それら製品を活用したシステムインテグレーションサービスを提供
サービスインテグレーション事業	特定分野のアプリケーション開発から、ICTインフラ構築・運用まで、情報システムのライフサイクル全般にICTサービスを提供 データセンターも活用し、ICT全体のフルアウトソーシングを推進し、企業のICTパートナーとして、長期的なストックビジネスの事業モデルを拡大

(デジタルインダストリー事業)

デジタルインダストリー事業におきましては、製造分野の活況なIT投資を背景に、スマートファクトリー関連分野の各種製品・サービスの販促活動強化や先進技術を活用したIoT関連ビジネスの拡大に取り組んでまいりました。業績面については、製造業向けシステム開発および製品開発支援サービスが伸長したほか、注力事業であるスマートファクトリー事業についても自社開発製品の販売が好調に推移したことで、売上高は165億8千3百万円、前期比19億1千5百万円(13.1%)の増、営業利益は33億7百万円、前期比9億4千8百万円(40.2%)の増となりました。

(サービスインテグレーション事業)

サービスインテグレーション事業におきましては、公共分野を中心に情報システムのライフサイクル全般を支援するICTサービスの提供を積極的に推し進め、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓に注力してまいりました。業績面については事業全般で堅調に推移し、とりわけインフラ構築サービスならびにマイクロソフト社との協業ビジネスが伸長いたしました。また、注力事業であるセキュリティサービス事業についても自社開発製品・サービスの販売が計画通りに推移し、売上高は334億2千1百万円、前期比20億9千4百万円(6.7%)の増、営業利益は52億1千7百万円、前期比4億9千4百万円(10.5%)の増となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して36億8千6百万円増加し、397億3千9百万円となりました。

負債は、その他に含まれる未払金や前受金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して21億7千万円増加し、106億2千万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して15億1千5百万円増加し、291億1千8百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、145億7千5百万円と前連結会計年度末に比べ38億4千2百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは63億4千2百万円のプラスとなりました。前年度からは売上債権が31億7千1百万円減少や税金等調整前当期純利益が11億8千4百万円増加したことなどにより44億8千1百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは16億6百万円のマイナスとなりました。前年度からは子会社株式の取得による支出5億2千2百万円増加や投資有価証券の取得による支出が4億9千9百万円増加したことなどにより11億4千8百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8億8千8百万円のマイナスとなりました。前年度からは配当金の支払額が増加したことなどにより1億7千3百万円の支出増となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年1月期	2016年1月期	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期
自己資本比率 (%)	62.9	71.7	73.4	74.0	72.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.9	70.7	98.4	154.3	169.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.9	0.2	0.3	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	22.5	97.8	339.0	490.2	1754.9

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数-期末自己株式数)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2019年1月期から2021年1月期の3か年を対象とした第2期中期経営計画「PROMINENT」を推し進め、注力事業の強化により事業効率のさらなる改善を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。次期連結会計年度の見通しといたしましては、売上高515億円、営業利益51億5千万円、経常利益52億円、親会社に帰属する当期純利益35億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境および配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の利益配当金につきましては、中間配当として1株当たり30円（創立50周年の記念配当4円含む）をお支払いしております。また、期末配当は1株当たり15円（創立50周年の記念配当3円含む）とし、2019年4月17日開催予定の第51回定時株主総会に付議いたします。

なお、当社は2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記の中間配当は株式分割前の実際の配当額を記載しております。また、当該株式分割を考慮しない場合の期末配当は1株当たり30円（創立50周年の記念配当6円含む）となります。

次期の利益配当金につきましては、1株当たり中間配当17円、期末配当17円の年間34円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,257,969	13,090,874
受取手形及び売掛金	12,369,568	10,581,806
有価証券	1,500,000	1,500,000
商品	697,389	332,054
仕掛品	※ ₁ 465,995	※ ₁ 375,402
繰延税金資産	275,923	319,561
未収入金	457,082	2,307,298
その他	755,297	746,631
貸倒引当金	△3,172	△3,166
流動資産合計	25,776,053	29,250,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ ₃ , ※ ₄ 9,275,273	※ ₃ , ※ ₄ 9,372,501
減価償却累計額	△5,297,074	△5,492,694
建物及び構築物 (純額)	3,978,198	3,879,807
土地	※ ₃ 2,004,644	※ ₃ 2,004,644
その他	※ ₄ 3,173,596	※ ₄ 3,286,267
減価償却累計額	△2,263,108	△2,456,034
その他 (純額)	910,488	830,232
有形固定資産合計	6,893,330	6,714,684
無形固定資産		
ソフトウェア	220,530	224,025
ソフトウェア仮勘定	—	6,027
その他	44,684	42,077
無形固定資産合計	265,214	272,129
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₂ 1,409,310	※ ₂ 1,642,811
繰延税金資産	386,365	500,379
退職給付に係る資産	181,155	143,610
その他	1,193,020	1,267,152
貸倒引当金	△52,017	△52,026
投資その他の資産合計	3,117,834	3,501,927
固定資産合計	10,276,380	10,488,740
資産合計	36,052,434	39,739,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,969,029	2,412,451
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	13,600	13,600
未払法人税等	887,080	1,134,501
賞与引当金	466,358	581,320
受注損失引当金	2,299	8,848
資産除去債務	3,379	1,120
その他	2,227,695	4,348,529
流動負債合計	6,919,444	8,850,371
固定負債		
長期借入金	81,800	68,200
長期末払金	513,602	513,602
繰延税金負債	2,551	—
役員退職慰労引当金	19,491	17,772
退職給付に係る負債	495,599	730,693
資産除去債務	417,272	439,894
固定負債合計	1,530,317	1,770,162
負債合計	8,449,761	10,620,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,733,706
利益剰余金	14,762,325	17,289,328
自己株式	△1,707,527	△1,707,711
株主資本合計	26,055,828	28,901,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,282	38,028
為替換算調整勘定	△3,642	△9,650
退職給付に係る調整累計額	391,705	43,714
その他の包括利益累計額合計	614,345	72,092
新株予約権	112,149	145,251
非支配株主持分	820,351	—
純資産合計	27,602,673	29,118,668
負債純資産合計	36,052,434	39,739,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
売上高	45,994,984	50,005,705
売上原価	※1,※2 36,139,718	※1,※2 38,659,200
売上総利益	9,855,265	11,346,505
販売費及び一般管理費	※3,※4 6,106,587	※3,※4 6,363,999
営業利益	3,748,678	4,982,505
営業外収益		
受取利息	1,601	321
受取配当金	42,742	52,583
為替差益	—	820
持分法による投資利益	1,213	5,054
貸倒引当金戻入額	699	157
保険配当金	11,606	1,624
雑収入	20,702	25,323
営業外収益合計	78,565	85,884
営業外費用		
支払利息	3,795	3,614
為替差損	3,259	—
リース解約損	—	4,599
雑損失	615	1,601
営業外費用合計	7,670	9,815
経常利益	3,819,573	5,058,574
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 1,256
投資有価証券売却益	60,292	—
子会社清算益	※6 23,394	—
特別利益合計	83,687	1,256
特別損失		
固定資産売却損	※7 26	—
固定資産除却損	※8 28,275	※8 12,638
ゴルフ会員権評価損	—	6,033
減損損失	※9 18,325	—
特別損失合計	46,626	18,672
税金等調整前当期純利益	3,856,633	5,041,159
法人税、住民税及び事業税	1,140,000	1,525,656
法人税等調整額	19,087	79,766
法人税等合計	1,159,087	1,605,423
当期純利益	2,697,546	3,435,735
非支配株主に帰属する当期純利益	92,568	35,634
親会社株主に帰属する当期純利益	2,604,977	3,400,101

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
当期純利益	2,697,546	3,435,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,006	△188,398
為替換算調整勘定	△16,852	△6,292
退職給付に係る調整額	364,052	△350,921
その他の包括利益合計	482,205	△545,611
包括利益	3,179,751	2,890,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,072,336	2,857,848
非支配株主に係る包括利益	107,415	32,275

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,415,030	12,855,833	△1,707,074	24,149,788
当期変動額					
剰余金の配当			△698,484		△698,484
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,604,977		2,604,977
自己株式の取得				△452	△452
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,906,492	△452	1,906,039
当期末残高	6,586,000	6,415,030	14,762,325	△1,707,527	26,055,828

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	91,506	13,449	42,029	146,985	81,146	715,461	25,093,381
当期変動額							
剰余金の配当							△698,484
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,604,977
自己株式の取得							△452
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	134,775	△17,091	349,675	467,359	31,002	104,890	603,252
当期変動額合計	134,775	△17,091	349,675	467,359	31,002	104,890	2,509,292
当期末残高	226,282	△3,642	391,705	614,345	112,149	820,351	27,602,673

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,586,000	6,415,030	14,762,325	△1,707,527	26,055,828
当期変動額					
剰余金の配当			△873,097		△873,097
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,400,101		3,400,101
自己株式の取得				△183	△183
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		318,676			318,676
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	318,676	2,527,003	△183	2,845,496
当期末残高	6,586,000	6,733,706	17,289,328	△1,707,711	28,901,324

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	226,282	△3,642	391,705	614,345	112,149	820,351	27,602,673
当期変動額							
剰余金の配当							△873,097
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,400,101
自己株式の取得							△183
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							318,676
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△188,253	△6,008	△347,990	△542,252	33,102	△820,351	△1,329,501
当期変動額合計	△188,253	△6,008	△347,990	△542,252	33,102	△820,351	1,515,994
当期末残高	38,028	△9,650	43,714	72,092	145,251	—	29,118,668

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,856,633	5,041,159
減価償却費	802,727	772,403
減損損失	18,325	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,931	115,703
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△509	6,548
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,693	△1,718
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△103,634	△191,100
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△15,822	△41,315
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△469	3
受取利息及び受取配当金	△44,343	△52,904
支払利息	3,795	3,614
持分法による投資損益 (△は益)	△1,214	△5,054
固定資産売却損益 (△は益)	26	△1,256
固定資産除却損	28,271	12,638
投資有価証券売却損益 (△は益)	△60,292	—
前渡金の増減額 (△は増加)	11,687	25,654
前受金の増減額 (△は減少)	99,232	832,903
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,386,349	1,785,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△814,988	454,726
未収入金の増減額 (△は増加)	△445,825	△1,850,215
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	45,444	△18,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	978,738	△556,192
未払消費税等の増減額 (△は減少)	110,865	147,059
未払金の増減額 (△は減少)	3,910	811,527
未払費用の増減額 (△は減少)	65,727	229,063
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,078	△7,331
その他	51,205	45,205
小計	3,233,845	7,558,280
利息及び配当金の受取額	44,342	52,904
利息の支払額	△3,796	△3,617
法人税等の支払額	△1,414,057	△1,265,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,860,333	6,342,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,003	—
定期預金の払戻による収入	99,815	10,000
固定資産の取得による支出	△630,073	△458,076
固定資産の売却による収入	110	1,256
資産除去債務の履行による支出	△28,677	△4,021
投資有価証券の取得による支出	△99	△500,000
投資有価証券の売却による収入	81,466	—
子会社株式の取得による支出	—	△522,675
敷金及び保証金の差入による支出	△17,220	△139,356
敷金及び保証金の回収による収入	46,809	16,899
その他	82	△10,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,791	△1,606,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,600	△13,600
自己株式の取得による支出	△452	△183
配当金の支払額	△698,579	△872,149
非支配株主への配当金の支払額	△2,525	△2,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△715,157	△888,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,906	△4,294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	689,290	3,842,902
現金及び現金同等物の期首残高	10,043,664	10,732,954
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,732,954	※1 14,575,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

フォーサイトシステム(株)

沖縄フォーサイト(株)

(株)イーセクター

シーイーシークロスメディア(株)

(株)シーイーシーカスタマサービス

大分シーイーシー(株)

シーイーシー(上海)情報システム有限公司

(株)宮崎太陽農園

(株)コムスタッフ

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社の名称

(株)日本フォーサイトロボ

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社9社のうち7社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシー(上海)情報システム有限公司については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。また、(株)宮崎太陽農園の決算日は7月31日ではありますが、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

建物及び構築物

定額法

その他の有形固定資産

定額法

なお、一部の連結子会社は定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用目的

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。

ソフトウェア以外の無形固定資産

定額法

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社においては、役員退職慰労金制度を廃止し、2012年4月18日開催の定時株主総会において打ち切り支給を決議しており、打ち切り支給額の未払分を長期未払金として固定負債に表示しております。役員退職慰労金制度を廃止していないその他の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益および費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払現金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,212,379千円は、「未収入金」457,082千円、「その他」755,297千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額（△は増加）」に含めていた「未収入金の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」に表示していた△400,380千円は、「未収入金の増減額（△は増加）」△445,825千円、「その他の流動資産の増減額（△は増加）」45,444千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる契約に係る仕掛品と受注損失引当金は相殺表示しております。

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
仕掛品	217千円	14,519千円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
投資有価証券(株式)	2,223千円	7,277千円

※3 担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
建物及び構築物	233,334千円	233,452千円
土地	229,051千円	229,051千円
合計	462,385千円	462,503千円

※4 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
建物及び構築物	269,354千円	269,354千円
その他	5,119千円	5,119千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
売上原価	1,755千円	14,822千円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
受注損失引当金繰入額	762千円	8,545千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
給料手当	2,340,904千円	2,359,906千円
賞与引当金繰入額	57,260千円	143,769千円
退職給付費用	98,095千円	75,008千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,693千円	3,658千円
貸倒引当金繰入額	793千円	697千円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
研究開発費	81,900千円	134,471千円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
車両運搬具	－千円	1,256千円
合計	－千円	1,256千円

※6 子会社清算益

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

子会社清算益は、シーイーシー(杭州)科技有限公司の清算終了に伴うものであります。

※7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
工具器具及び備品	26千円	－千円
合計	26千円	－千円

※8 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
建物及び構築物	4,616千円	4,287千円
工具器具及び備品	23,589千円	807千円
車両運搬具	3千円	－千円
ソフトウェア	61千円	7,543千円
その他(無形固定資産)	4千円	－千円
合計	28,275千円	12,638千円

※9 減損損失

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物及び構築物	宮崎県宮崎市	18,325千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

子会社に係る事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、固定資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額の算定に当たり、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損損失の算定に当たり、ほかの資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	1,337,868	179	—	1,338,047

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加179株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	112,149
合計		112,149

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月19日 定時株主総会	普通株式	349,242	20.00	2017年1月31日	2017年4月20日
2017年9月11日 取締役会	普通株式	349,242	20.00	2017年7月31日	2017年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349,239	20.00	2018年1月31日	2018年4月19日

当連結会計年度(自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	18,800,000	—	37,600,000

(注) 1. 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加18,800,000株は、株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	1,338,047	1,338,127	—	2,676,174

(注) 1. 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,338,127株は、株式分割による増加1,338,047株、単元未満株式の買取りによる増加80株であります。

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	145,251
合計		145,251

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月18日 定時株主総会	普通株式	349,239	20.00	2018年1月31日	2018年4月19日
2018年9月11日 取締役会	普通株式	523,858	30.00	2018年7月31日	2018年9月28日

(注) 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	523,857	15.00	2019年1月31日	2019年4月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
現金及び預金勘定の期末残高	9,257,969千円	13,090,874千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,015千円	△15,017千円
有価証券(譲渡性預金)	1,500,000千円	1,500,000千円
現金及び現金同等物の期末残高	10,732,954千円	14,575,857千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度から、第2期中期経営計画「PROMINENT」に合わせて、さらなる事業効率の改善と事業規模の拡大を図る目的で組織変更を行い、セグメント区分を「インダストリーオートメーション事業」、「システムインテグレーション事業」、「プラットフォームインテグレーション事業」の3区分から、「デジタルインダストリー事業」、「サービスインテグレーション事業」の2区分に変更しています。

これにより各セグメントの前期比較については、前期実績値を変更後の区分に組み替えております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

セグメント名称	内容
デジタルインダストリー事業	製造業のデジタル化の支援を目的とする、自社オリジナルのICT製品・サービスを提供 組立製造業を中心に、生産性や品質の向上を実現するソフトウェア製品を企画・販売するとともに、それら製品を活用したシステムインテグレーションサービスを提供
サービスインテグレーション事業	特定分野のアプリケーション開発から、ICTインフラ構築・運用まで、情報システムのライフサイクル全般にICTサービスを提供 データセンターも活用し、ICT全体のフルアウトソーシングを推進し、企業のICTパートナーとして、長期的なストックビジネスの事業モデルを拡大

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルインダ ストリー事業	サービスインテグ レーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,667,713	31,327,270	45,994,984	—	45,994,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,745	517,804	519,549	△519,549	—
計	14,669,459	31,845,074	46,514,534	△519,549	45,994,984
セグメント利益	2,358,550	4,722,951	7,081,502	△3,332,823	3,748,678
セグメント資産	5,906,570	14,230,604	20,137,174	15,915,259	36,052,434
その他の項目					
減価償却費	19,974	471,749	491,724	311,003	802,727
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	26,014	370,096	396,111	233,961	630,073

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,332,823千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額15,915,259千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (3) 減価償却費の調整額311,003千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額233,961千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年2月1日 至 2019年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デジタルインダ ストリー事業	サービスインテ グレーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,583,709	33,421,995	50,005,705	—	50,005,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,936	624,966	635,903	△635,903	—
計	16,594,646	34,046,962	50,641,609	△635,903	50,005,705
セグメント利益	3,307,124	5,217,817	8,524,941	△3,542,435	4,982,505
セグメント資産	5,361,795	14,502,114	19,863,909	19,875,292	39,739,202
その他の項目					
減価償却費	18,557	449,572	468,130	304,273	772,403
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,078	205,327	212,406	245,670	458,076

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,542,435千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,875,292千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (3) 減価償却費の調整額304,273千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額245,670千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり純資産額	763円67銭	829円62銭
1株当たり当期純利益金額	74円59銭	97円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74円06銭	96円60銭

- (注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- 2 当社は、2018年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

項目	前連結会計年度 (自 2017年2月1日 至 2018年1月31日)	当連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,604,977	3,400,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,604,977	3,400,101
普通株式の期中平均株式数(株)	34,924,132	34,923,868
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	251,276	274,771
(うち新株予約権(株))	(251,276)	(274,771)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年1月31日)	当連結会計年度 (2019年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,602,673	29,118,668
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	932,500	145,251
(うち新株予約権(千円))	(112,149)	(145,251)
(うち非支配株主持分(千円))	(820,351)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,670,173	28,973,416
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,923,906	34,923,826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2019年4月17日付予定)

新任予定監査役

監査役 (社外) 谷 口 勝 則

退任予定監査役

監査役 (社外) 廣 瀬 治 彦